

今日のトピック 選別色が強まるアジア株式市場
米中貿易摩擦の影響度により市場を選別

ポイント1 米中貿易摩擦懸念が再燃
昨年末から2桁下落の中国本土株

- 足元のアジア株式市場は、軟調な展開となっています。昨年末から6月21日までの株価変化率を見ると、米中の貿易摩擦への懸念などから、中国本土株が2桁の下落となりました。中国経済や企業との関係が強い各国・地域の株式市場にもマイナスの影響を与えました。また、通貨安を防衛する目的で利上げを実施したフィリピンや、インドネシアなども軟調となりました。

ポイント2 インド、台湾、MSCI中国は堅調
相対的にしっかりとした動き

- 一方、インドや台湾、MSCI中国は底堅く推移しています。米中貿易摩擦の再燃から軟調となりましたが、総じて高値圏を維持しており、アジア市場の中では相対的にしっかりとした動きとなっています。

【アジア主要国・地域の株価指数】

指数	国・地域	17/12/29 ①	18/6/21 ②	変化率 (%) ②÷①
S&P・BSEセンセックス指数	インド	34,056.8	35,432.4	4.0
加権指数	台湾	10,642.9	10,941.1	2.8
MSCI 中国	中国 (*)	89.05	90.19	1.3
VN指数	ベトナム	984.24	969.40	▲ 1.5
ハンセン指数	香港	29,919.2	29,296.1	▲ 2.1
ST指数	シンガポール	3,402.9	3,300.0	▲ 3.0
KOSPI指数	韓国	2,467.5	2,337.8	▲ 5.3
KL総合指数	マレーシア	1,796.8	1,692.3	▲ 5.8
SET指数	タイ	1,753.7	1,634.4	▲ 6.8
ジャカルタ総合指数	インドネシア	6,355.65	5,822.33	▲ 8.4
上海総合指数	中国本土	3,307.17	2,875.81	▲ 13.0
深セン総合指数	中国本土	1,899.34	1,578.33	▲ 16.9
フィリピン総合指数	フィリピン	8,558.42	7,098.15	▲ 17.1

(注1) 指数の単位はポイント。現地通貨ベース。

(注2) 中国 (*) は、中国本土、香港、米国預託証券 (ADR) を含む。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

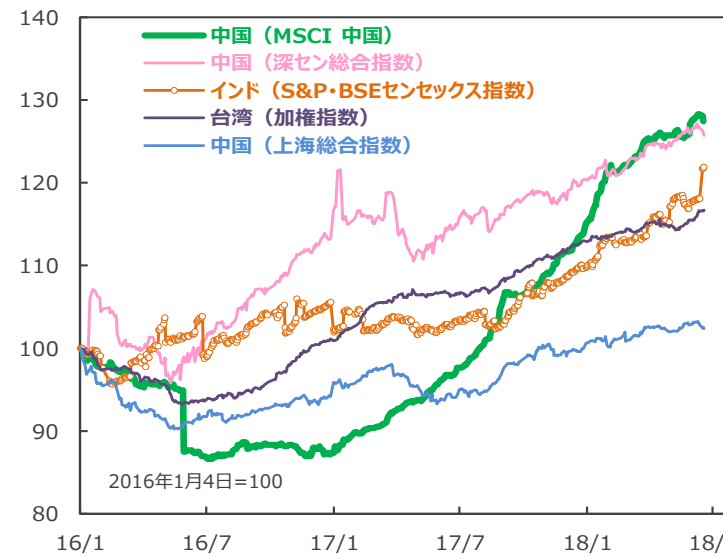
■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

今後の展開

米中貿易摩擦の影響度により市場を選別

- 6月15日以降、米中貿易摩擦が一段と激化しています。最終的には、米中両国で落としどころを探り、妥当点を見出すことで深刻な貿易戦争は避けられると思われます。ただ、米国による対中牽制の動きは少なくとも米中間選挙までは続く可能性があります。
- こうした中でも、相対的に堅調さを維持しているのがインド、台湾、MSCI中国です。いずれも1株当たり予想利益が堅調に推移しています。中国深セン市場は業績が好調ですが、製造業の時価総額ウエイトが相対的に高く、米中貿易摩擦の影響を受けて下落しています。
- インドは、アジアの中でも輸出依存度が低いのが特徴です。中国との貿易比率も相対的に低く、中国が米国から経済制裁を受けても、インドの経済や企業活動への影響は限定的と言えます。
- 台湾は、IT製品を中心とした輸出の伸びが好調です。高性能コンピュータ、AI、自動車などの用途拡大が背景です。当面は最終製品の需要が強く、その恩恵を受けている状況です。しかし、台湾企業は中国製品のサプライチェーンの中に大きく組み込まれており、今後は米中貿易摩擦の影響に注意する必要があります。
- MSCI中国は製造業の時価総額ウエイトが低く、また、情報技術セクターのウエイトは約40%（6月21日）ですが、内訳を見るとソフトウェア・サービスが中心です。中国国内市場で活躍する企業が多く、貿易摩擦の影響を直接受けることはほとんどありません。
- アジアの株式投資は、当面、米中貿易摩擦の影響度により市場を選別する流れが続きそうです。

【中国、インド、台湾市場の1株当たり予想利益】



(注) データは2016年1月4日～2018年6月21日。中国 (MSCI 中国) は6月20日まで。1株当たり予想利益は12カ月先、現地通貨ベース。予想はBloomberg L.P.集計。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2018年6月20日 インドの経済・市場動向 (2018年6月後半)
2018年6月14日 最近の指標から見る中国経済 (2018年6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。